



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	北海道農業の「形成期」における農業経営研究の特色：「殖民公報」を素材として
Author(s)	七戸, 長生
Citation	農業経営研究, 1, 71-98
Issue Date	1974-02
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/36347
Type	departmental bulletin paper
File Information	1_71-98.pdf



北海道農業の「形成期」における 農業経営研究の特色

—『殖民公報』を素材として—

1. 問題提起
2. 考察の対象の概要
3. 農業経営研究の内容
4. 研究展開の特色

七 戸 長 生

1 問題提起

周知のように、個別の農業経営ないしはそこに生起しつつあるもろもろの経営現象を直接の研究対象とする専攻分野が、一体いかなる学問的性格を持ち、いかなる課題を担っているかという点については、すでに多くの議論が重ねられており、先学のすぐれた見解が示されているところである。⁽¹⁾

だが、われわれがこの分野に関する研究を具体的に進めていく際に、折にふれて、農業経営研究とは一体何か、「何を対象とし、何を問題として、いかなる方法で研究をおこなうべきか」という、一見きわめてプリミティブな

懷疑にとらわれることが決して少なくないことも事実である。

このことは一体何を意味するのであろうか。この場合、さまざまな要因をあげることができようが、とくにつぎの二点に注目する必要がある。

一つは、この研究分野においてはほとんど伝統的に、個別経営の生産技術的な側面と経営経済的な側面とを相互に関連させながら、これを総合的・統一的に把握することを中心課題としてきたが、このことは端的にいて、互いに次元を異にする技術学と経営経済学の二つの体系を、一体いかなる観点から、いかなる形で統合するのかという疑問を宿命的に背負っていることを意味する。そしてこのような状況から、ややもすれば技術と経済の錯綜する「迷路」の中に入りこみ、ひいてはきわめて端緒的な懷疑にとらわれがちになる傾向をもつという点があげられよう。

だがこのような状況は、農業経営研究が農学的な段階から次第に純化されていく過程⁽²⁾、急速に払拭されつつあるのであって、自然科学的な生産技術の研究と社会科学的な生産技術の研究⁽³⁾とを明確に区分することによって、上述の錯綜した関連を経済的な観点から一元的に把握するという方向にそって展開してきていることはいうまでもない。

ところで、このようにこの分野の研究が経営経済的な側面に純化する形で展開していく中で、もう一つの問題が前面に浮びあがってくる。つまり社会科学的な問題視角にたつという点できわめて共通するところの大きい農業経済学の研究と農業経営研究とは、一体いかなる差異をもち、いかなる関連をもつのかという点がそれであって、これをいかに整序し、いかなる形でこの研究分野の独自性を主張しうるのかという問題がくりかえしなげかけられてきた。そしてこのような状況から、ともすれば、農業経営をさして「技術と経済との結節点」とみる従来の「迷路」の中にひきもどされるという傾向をもっていたのではないかと考えられる。

しかしながらこのような状況は、決して農業経営研究の分野に特有のものではない。たとえば19世紀の後半に入って、それまで商業技術的な側面と企業の経営経済的な側面とを錯綜させていた一般経営学は、企業の経営経済

(4)
的な側面を独自の領域とする方向にむかって展開しはじめるが、そのような
学問領域の独自性をめぐって激しい論争が展開された。20世紀の初頭にド
イツで数次にわたっておこなわれた「私経済学方法論争」がそれである⁽⁵⁾
とはここで改めていうまでもあるまい。もっとも農業経済学と農業経営学との
間の関連については、いずれの国においても、かように鮮明な形をとった再
吟味はおこなわれぬままに今日にいたっているといつてよからう。

したがって、われわれが具体的に農業経営研究を進めていく際に、しばし
ば「農業経営研究とは一体何か」という懐疑におそわれるのには、それなり
の理由が充分にあるといつてよい。そしてこのような状況が実際に研究を進
めていくのに先だって、多分に形式的に、この研究分野の独自性・自律性を
強調するという転倒した傾向を触発したものと理解される。

かつて池内信行教授は「経営経済学を考察するにあたって、なぜその独自
的存在の確立を何よりも先に問わねばならないのか⁽⁶⁾」という疑問を提起され
たが、われわれは農業経営研究についても、これと全く同様の懐疑をもたざ
るをえないのである。

だが、以上のようにわれわれの懐疑の根源をたどって考えてみると、そこ
に有力な打開の手懸りが伏在していることに気付く。すなわち、これまでの
永い農業経営研究の歴史⁽⁷⁾をふりかえてみると、そこには農学的な段階から
次第に純化してきた過程があり、農業経済学的な研究との関連を鮮明に意識
せざるをえない段階にたちいたっている今日の状況がある。このような発展
の系譜は、一面では研究の直接の対象となっている農業経営それ自体の歴史
的な展開に照応するものであると同時に、他面ではこの分野における研究の
進化・発展の動きを如実に示すものでもあると理解される。したがってこの
ような研究の歴史を克明に検討することを通じてはじめて、この分野の研究
が一個の独立科学としての独自性・自律性を、いかなる意味において、また
いかなる度合において獲得するにいたっているかが明らかになろう。あるい
は、仮にその独自性の確立がきわめて脆弱であり、著しく未成熟なものであ
るとしても、その端緒がいかなる形で切り開かれてきたのか、それをより鞏

固なものにするにはどのような欠陥をどのように是正すべきか、といった点をそこから学びとることも可能であると考えられる。

そこで本稿では、われわれに最も身近な北海道における農業経営研究の歴史を素材にして、上述のような観点からの若干の考察を試みることにした。

もとより特定の分野の研究史を考察するにあたっては、それに即応した方法論的な吟味と、事実認識についての一定の蓄積が前提されていなければならない。だが、このいずれの側面についても、きわめてささやかな準備をかさねてきたにすぎないため、ここでは対象とする期間ならびに資料をつぎのように限定して、その枠内での試論にとどめることにした。すなわち以下で対象とする期間は1901年(明治34年)から1921年(大正10年)にいたるおよそ20年間であって、北海道農業の歴史に即していえば、いわゆる「形成期」の後半から「再編成期」に移行していく過渡期にあたる時期である。また、ここでもっぱら依拠した資料は、丁度この期間に北海道庁拓殖部から刊行された『殖民公報』の第1号から第123号(終刊号)までの誌上に掲載された農業関係の論文・調査報告・統計類であって、必ずしもそれらのすべてが農業経営研究関係の文献とはいえないが、現実の農業の動向と照応させつつ、具体的な経営研究の「黎明期」がいかに推移してきたかを知る上で、まだと得がたい素材であると考えてあえてとりあげることにした。

対象とする期間ならびに資料の内容については後でも概括的に補足するので、ここでは念のため、とくにこの時期の研究の流れに注目した理由を述べて、本稿の問題意識の所在を明らかにしておこう。

農業経営研究の歴史とゆうとき、われわれはまず、さまざまな研究成果の編年的な整理にもとづく研究の質的・量的な発展の流れの追跡を念頭に浮べる。そして、このような追跡を通じて、それらの成果を生みだした人々のおかれていた研究諸条件や、それらの人々がいだいた問題意識、そこで駆使された研究方法、そこで練えられた研究的思考、等々の発展の過程が明らかにされることを期待する

しかし、このようにもっぱら研究主体に即してとらえられる発展の歴史は、

あくまでも、考察すべきことがらの一面にすぎない。何故なら、それらの人々にそのような問題意識をいだかせた研究の客体的条件・客体的側面についての配慮が欠落しているからである。つまり、それらの人々は、一体いかなる実態状況に直面してそれぞれの問題意識を展開させていったのか、いかなる事実の解明・解決を志向してあらたな研究方法を考えるにいたったのか、といった側面の検討をぬきにしては、この分野の研究が一つの科学としていかに発展してきたかを的確に把握することが、到底不可能であると考えられるのである。

したがって、農業経営研究が歴史的にいかに展開してきたかを問題とする際には、研究主体や研究成果についての追跡と同時に、そこで研究の対象としてとらえた農業ないしは農業経営の流れについての認識を不可欠としている。

そこでこのような観点にたって、この分野の研究対象とされた北海道農業の問題状況を大まかに考えると、本格的な開拓がほとんどおこなわれていなかった明治維新以前の時期は、厳密な意味での研究対象をまだもっていなかったといえよう。さらに明治10～20年代までは、政府の強力な拓殖政策の下で、文字通りの「拓地・殖民」が急速に進められた時期であって、この分野が対象とする本来的な営農過程の諸問題はまだ前面にあらわれていなかったと考えられる。あえていえば、そこに確立すべき営農のあり方をめぐって、いわゆる泰西の農業経営に関する理論の検討や祖述的紹介が、もっぱらおこなわれていたといつてよからう。

しかし明治30年代に入ると、北海道農業の原型が次第に形成されるのに伴い、本来的な営農過程の諸問題がさまざまな形をとってあらわれるにいたり、これに触発されて本格的な農業経営研究が具体的に展開されることになったと考えられる。この意味で、北海道の農業ないしは営農の具体的な問題状況に即応した研究の源流を求めるとすれば、さしあたり、この明治30年代以降の時期が問題とされねばなるまい。本稿でとくにこの時期に注目した理由はおよそ以上のとおりである。以下具体的な検討に入ることにしよう。

2 考察の対象の概要

ここでは、具体的な農業経営研究の流れの検討に入るまえに、それが直接の対象とした当時の北海道農業の概況ならびに「時代的背景」について、若干の整理を試みておこう。

まず第1表によって、われわれが対象としている明治30年代から大正10年頃にいたる期間の農業の概況をみると、耕地面積も農家戸数ともに明治30年代に入って急激に増加しはじめ、大正10年頃に一つのピークを形成していることが判る。とくに明治40年頃から以降の耕地の外延的な拡張はきわめてめざましいものがあり、これに伴って農家1戸当りの耕地規模も、それまでの2～3ヘクタールの水準から4～5ヘクタールの水準へと上昇した。また作付の内容も大きく変化して、明治30年頃までは、多分に自給的な性格をもっていた雑穀（そば、あわ、ひえなど）が麦類や豆類と並んでかなりの比率を占めていたのが、それ以降になると急速に縮小し、それによってかわって商品性の著しく高い豆類や麦類およびえん麦が抬頭し、さらに明治40年頃から以降は米や馬鈴薯も増加しはじめた。さらに北海道の経済全体の中に占める農業のウエイトも、明治30年代に入ると急速に高まって、それまで首位を占めていた水産業にとってかわり、大正10年頃にその座を工業に明けわたすまでのおよそ20年間は、北海道の総生産額の35～40%を農業部門が占めるという状況が持続したのである。

だが、こういっためざましい展開の反面で、いくつかの重大な問題点が次第に深刻化しはじめてきたことも見落せない。すなわち、上述のように「自由な土地」を求めて入植する移住農民が急速に増加し、これに伴って耕地の外延的拡張が急テンポで展開されたにも拘らず、土地所有の面では、とくに明治30年代ないしは40年代以降になると年々小作化の傾向が強まっており、大正初年にはついに小作農の比率が自作農の比率をしのぐにいたり、大正10年頃になると小作農主流の農家構成が支配的なものとなった。また生産面では、開墾当初のいわゆる原生的地力に依存した掠奪農法の欠陥が、畑

第1表

対象期間における北海道農業の動向

(1) 耕地および農家数の推移

	耕地面積	うち 自作地率	総農家戸 数	自小作別構成		
				自 作	自 小 作	小 作
1886 (明19)	300.0千町	81.6%	14.5千戸	%		
1896 (29)	105.8	67.3	54.3	65.7	?	34.2
1902 (35)	288.9	54.4	104.8	51.3	10.6	37.5
1907 (40)	428.0	52.4	130.7	46.3	13.3	40.3
1913 (44)	580.2	53.3	156.1	44.3	13.9	41.8
1915 (大4)	683.3	51.5	173.3	42.1	14.2	43.2
1921 (10)	854.6	52.5	180.2	39.5	15.3	45.2
1926 (昭元)	784.2	48.6	173.0	35.3	15.6	49.1

(2) 農産物生産額の推移(単位:千円)

	米	麦類	燕 麦	大 豆	小 豆	菜 豆	玉蜀黍	菜 種	馬鈴薯
1883 (明16)	87	34	—	58	51	3	10	—	63
1893 (26)	176	213	—	210	257	—	20	26	323
1905 (38)	2075	2602	1257	2596	2312	758	1037	1728	1939
1913 (大2)	569	5665	3604	1930	1141	1478	660	1152	3845
1919 (8)	41639	11858	15340	11098	7937	11717	5480	2639	33099

(3) 産業別生産価額構成の推移

	農 業	畜産業	林 業	水産業	鉱 業	工 業
1895 (明28)	20.2%	0.5	0.3	49.6	15.0	14.4
1900 (33)	35.9	0.7	2.5	31.0	14.3	14.6
1906 (39)	39.4	1.8	8.9	17.2	13.1	19.5
1910 (43)	42.5	1.3	8.7	22.9	9.3	15.2
1914 (大3)	35.1	1.1	8.6	26.1	8.7	20.3
1917 (6)	34.3	1.3	9.5	15.0	8.4	31.4
1920 (9)	24.1	2.0	9.8	19.3	14.8	30.0

注： 湯沢誠『北海道農業論序説』、伊藤俊夫編『北海道における資本と農業』、北海道立総合経済研究所編『北海道農業発達史』(上巻)などによって作成した。

作物を中心とする商品生産の進展に伴って一段と深刻化し、ついに地力問題という形をとって露呈されるにいたるとともに、このような技術的・経済的な営農基盤の脆弱さが、冷害・凶作の被害を頻繁に蒙るという状況と交錯してあらわれるにいたった。（この冷害の深刻さは、たとえば1913年の農業生産額の異常な低下傾向の中にきわめて鮮明にあらわれている。）

さらに、かようにして急速に展開した商品化の動きは、国内的な経済変動ばかりでなく、国際的な経済情勢の動向によっても、強い影響をうけることになり、これらのもろもろの悪条件の中で、農業経営をきわめて流動的（浮動的）に運営していくという北海道農業の原型ないしは特質の一面が形成されていったといつてよからう。そして、当時の農業経営関係の文献の中に、ようやく「経営時代に入った」⁽⁹⁾農家、といった表現が散見されるようになるのも、上述のような諸条件・諸問題を経営的にいかにうけとめ、いかに対処すべきかを考えるべき段階に入りつつあるという問題意識が、次第に醸成されつつあったことを示唆するものと考えられる。はたしてそうであるとすれば、北海道の営農実態に即した経営研究の源流は、この明治30年代以降の時期に求められねばなるまい。

そこでつぎに、この時期における農業経営研究の動向を、その背景をなす「時代的な状況」と関連づけながら大まかにみていくと第2表のごとくである。

これによると、ここでわれわれが対象としている期間は、北海道の拓殖史上重要な意義をもつとみられる「北海道国有未開地処分法」が制定された時期（明治30年）に始まり、日露戦争および第一次大戦の二つの戦争と、それに伴う日本資本主義の急速な発展期を包含し、それがいわゆる「戦後恐慌」におちこむ時期（大正9年）にいたるおよそ20年間であるが、この起点と終点を劃する二つのことから、この期間の北海道農業の動向、さらには農業経営研究の動向を考える上で、きわめて示唆的であるといわなければならない。

第2表

対象期間における経営研究ならびに「時代的背景」の概要

	拓殖法制・農業事情	農業経済・農業経営の研究動向	海外事情
1897(明30)	北海道国有未開地処分法		
98	全道的大洪水	新渡戸稲造『農業本論』	
99		高岡熊雄『北海道農論』	カウツキー『農業問題』
1900	拓殖10カ年計画樹立		
1	北海道農事試験場設置	「北海道農会報」,「殖民公報」発刊	
2	冷害		
3			
4	日露戦争		
5	北海道庁「時局に際しての農家の心得」	(8万枚を配布)	H. C. テーラー『農業経済学研究入門』
6	(上川郡比布で小作争議)	(河上肇『日本農政学』)	
7		(札幌農学校、東北帝国大学農科大学となる)	
8	(余市郡毛利農場で小作争議)	(農業経営法品評会開始)	
9	第1期北海道拓殖計画15カ年計画	北海道農会『北海道農業経営法一斑』	
10			アメリカ農業経営学会創立
11			(辛亥革命)
12(大元)	(道庁に産業調査会を設置)		ヘイズ『農業経営』
13	大凶作		
14		(社会政策学会・小農保護問題で論争)	(第1次世界大戦)
15	豆成金・澱粉成金繰出	蠣崎知二郎『北海道農業経営法要説』	
16			
17		(有島武郎『カインの末裔』)	エレボー『農業経営学汎論』
18	(米騒動)	(北海道帝国大学設立)	
19	北海道産米増殖計画		ラウル『農業経営経済学』
20	(戦後恐慌)	北海道庁長官「農業経営に関する告諭」	

注：北海道立総合経済研究所『北海道農業発達史』、奥山亮『新考北海道史年表』、『近代日本総合年表』、石関良司編『北海道農業関係文献資料目録』などによって作成。

すなわち起点の「北海道国有未開地処分法」は、明治20年代に強力に指向された欧米式の大農場化の方向が全般的に挫折し、これが次第に小作農場制に転化していく状況に即応して、大土地所有制を軸とする拓殖推進の方針を決定的に裏付ける方向として位置づけられているが、それはとりもなおさず、もっぱら家族労作的な農業経営の創設・確立を志向する路線の展開の起点でもあった。

そしてこの頃から農業経営研究の側面においても、従来のような欧米先進諸国における農業経営研究の祖述的紹介ないしは導入が一段落をつけ、新渡戸稲造の『農業本論』や高岡熊雄の『北海道農論』があらわされてから以降は、この分野に関係する著作の「間歇期」ないしは「休止期」に入り、もっぱら現実の経営実態に即応してあらたな研究展開の方向の模索に沈潜する傾向が始まったと考えられる。

なおこのことに関連して付言すれば、丁度これと時期を同じくして、後進資本主義国ドイツにおける小農経営の残存（ないしは増大）の問題に触発されて、いわゆる大農・小農優劣論が展開され、カウツキーの名著『農業問題』が登場していることは、北海道における上述の動向とは直接の関連をもっていないにしても、きわめて興味深いことからである。

さらに眼を転じて、北海道がその開拓の当初から範をとったアメリカにおける農業経営研究の動向をうかがうと、20世紀の初頭は、H. C. テーラーやワーレンが実証的な研究方法に依拠して精力的に活躍していた時期にあたり、彼等の研究状況はむしろ共通するところがきわめて大きかったといえてよからう。

だが、その後のおよそ20年間に北海道農業は前述のような外延的拡張とさまざまな問題点の深化を内包しながら展開し、第一次大戦下の雑穀景気の一つのピークにして、戦後恐慌の波にまきこまれていくことになる。この間にいくたびかの拓殖計画の樹立があり、さらに大正期に入ってから「米騒動」を契機とする北海道産米増殖計画が打ち出されるといった背景もあって北海道の農業経営の基本方向は、かなり大きな振幅をもったさまざまな波に

よって、はげしく動揺することになった。

このような「時代状況」の中で、北海道の農業経営研究は一体どのような展開を示したのであろうか。これがここでの中心的なテーマであるが、さきにもふれたように、この期間の研究動向の手懸りとなるような代表的な著作は、ほとんど残されていない。そこで、われわれは半ば苦肉の策として、この期間の最も有力な農業関係の「公報・指導誌」として評価されている『⁽¹¹⁾殖民公報』を素材にすることにした。

この雑誌が北海道庁殖民部によって発刊されたのは明治34年4月であるが、この年は「拓殖10カ年計画」が実施されることになった第一年次にあたり、この計画の遂行状況に相応する「担当者（道庁）の報告書」⁽¹²⁾という性格がこの雑誌の編集にこめられていた。そのため、この雑誌はただ単なる農業関係の「公報・指導誌」であるにとどまらず、北海道の資源、産業、法令、史実など「自然現象より人文のすみずみにわたり、所々には必要な外国事情などもいれられ、単なる官の公報とは趣を異にした、精緻にして総合的な当代の記録となっている。」⁽¹³⁾そして、このような広汎かつ総合的な編集方針が、「拓殖10カ年計画」の終了後も、それにひきつづいて実施された「第一期北海道拓殖計画」の遂行過程についても一貫してつらぬかれ、この計画が「第一次世界大戦の影響をうけて大きく変更されるときまで」⁽¹⁴⁾、つまり大正10年11月に終刊号（123号）が刊行されるまで持続されているのである。

いま、この雑誌に掲載されている農業関係の論文・報告・調査結果などをはじめとする記事を全般的にピックアップして、その題名ないしは内容に即して大きく分類しながら、その概要を年表的に示すと第3表のごとくであって、大まかにはつぎの三つの部分、すなわち一つはそのときどきの農業情勢を示す統計速報や地域動向の情報に関する部分、もう一つは主として道庁関係の行政措置や事業概要についての公報に関する部分、そして第三には農業技術や農業経済に関する調査研究や啓蒙指導に関する部分、から構成されていることが明らかになる。より詳細にその内容に立入ってみていくと、統計速報や地域動向に関する記事が明治40年代の後半から大幅に減少していく

第3表 『殖民公報』誌上に掲載された農業関係の論文・報告・調査記事のグループ別・年次別事項数一覧

		明治 34年	35	36	37	38	39	40	41	42	43	44	45	大正 2	3	4	5	6	7	8	9	10	累計事項数
農業 技術 関係	稲作	2	2	4					2			2		2	4		2	1			1		2 2
	畑作		2	6	5	6	2	3	3	1	4	2	5	5	5	2	7	7	2	2	1	3	7 3
	畜産	4	1	3	8	2	3	1	4	2	4	3	1	4	4	1	3		5	4	1	1	5 9
	養蚕	1	2	2	4	6	1	2	5	2	1	1	1		1			2	1	2	2	1	3 7
	果樹・蔬菜		2		4	3	2	1	2	2		1	1		1	2	1	1	1				2 4
	開墾・土地改良	1			1	1	1		1		1	1			3				2				1 2
	施肥・輪作									1	3	1		1	1		1	2			2		1 2
	病虫害・害獣	2	1	1		3			1	2					1		1			1	1	2	1 6
	農機具・農作業					1					2	1	1			1				1	1	2	1 0
	気象・災害その他	1			1	1		1		1	1	1	2		1	2		1	3	4	3	6	5
農業 経済 関係	農業統計・概況	11	5	12	14	11	12	9	8	7	8	6	8	10	5	8	9	11	7	7	3	9	1 8 0
	地域動向紹介	2	5	8	1	3	7	5	4	8	4	12	9	7	4	5	6	4		2	1		9 7
	農場・牧場紹介	5	4	3	1	1	1	4	3	6	6	2	9	6	5	6	1	2	1	1	1	3	7 1
	農家紹介						3	3			1												7
	経済・経営関係調査		2						2		2	2		1	2				1	2	4	2	2 0
	経営関係論文・報告	1					4	1	2	2			3	5						1			1 9
	海外事情紹介その他		7		1		2	3			1			1						2		2	1 9
行政 関係	論説・告諭・公告			2	4	2	1	1	2		2	2	1	3			2		2	3	2		2 9
	事業・行事報告	5	5	9	15	17	8	12	8	6	8	12	9	8	14	11	4	6	4	4		1	1 6 6
	その他	1	2	2	3	1	1				1		3			3	1				2	1	2 1

とともに、行政関係の公報記事もほぼ同様に減少しており、この雑誌の公報的な機能が次第にうすれてきていることや、農業技術関係の部分でも、当初はかなりの頻度であらわれた馬産や養蚕についての記事が次第に減少して、農作物の作況や農産物の販路に関する記事が増えてきていることなど、この期間における北海道農業をめぐるさまざまな条件変化の一面がうかがわれる。また、施肥・輪作、農機具、さらにはわれわれが中心적으로とりあげようとしている農業経営に関連する部面の記事が、全般的にはきわめて小さなウエイトしかもっていなかったとはいえ、明治40年代以降になるとやや増加する傾向を示していることなども、おそらく当時の農業動向の一端を反映するものであろう。逆に、主として華族の大農場の概況や「開拓前線」に立地する農家（とくに「成功せる農家」）を紹介する記事が次第に減ってきていることも、この間の事情を如実に示しているといつてよからう。

では、この時期の経営研究は一体どのようなものであったか。つぎにこの点をみていくことにしよう。

3 農業経営研究の内容

まず前掲第8表でマークした農業経済ないしは農業経営関係の論文や調査報告の主なものを年次別に列挙するとつぎのごとくである。（以下での叙述の便宜上、それぞれの文献資料に通し番号をつけておく。また、これらの文献に関連するところの大きいと考えられる農業関係の論説や告諭などもカッコ書きの形で適宜押入した。なおこの雑誌では一般に執筆者名が目次に示されていないので、ここでも省略した。）

No. 1	「北海道小農経営の収益」	1901年
No. 2	「北海道小作人の状況」	1902年
	（「古川農場の小作人奨励」	1902年）
	（「時局に対する農者の心得」	1904年）
No. 3	「養蚕の経済試験成績」	1906年
No. 4	「本道小作農一反歩収支計算」	1906年

NQ 5	「五町歩模範農場の経営」	1906年
NQ 6	「水田稲作の収支計算試験」	1906年
	(「本道の人口中心及正中点に関する研究」	1907年)
NQ 7	「北見地方小農家経済調査」	1907年
NQ 8	「普通農業経営法」	1908年
NQ 9	「農業経営法品評会の状況」	1908年
	(「北海道農事試験場確定事項」	1909年)
NQ 10	「十町歩混同農業経営法」	1909年
	(「北海道農業に関する意見」	1910年)
NQ 11	「北海道農業経済に関する現下の問題」	1910年
NQ 12	「後志支庁管内農家経済一斑」	1911年
NQ 13	「本道に於ける地主及小作」	1911年
NQ 14	「水害地農業経営法」	1912年
NQ 15	「模範農業経営法」	1912年
NQ 16	「青豌豆及大福豆の収支計算」	1912年
NQ 17	「農家経済調査」	1913年
NQ 18	「松平農場経営法」	1913年
NQ 19	「薄荷栽培の収支計算」	1913年
	(「火山灰地と其農業」	1913年)
NQ 20	「トラビスト修道院の酪農経営」	1913年
NQ 21	「高丘地農業経営注意」	1913年
	(「農村改良問題」	1913年)
NQ 22	「五町歩模範農場」	1913年
NQ 23	「雄武地方に於ける普通農家経済」	1914年
	(「曾我農場小作人五町歩経営法共進会」	1914年)
	(「本道農業の改善」	1916年)
NQ 24	「海外販路調査」	1916年
	(「営農者に対する告諭」	1917年)

	(「時局後の本道農業に就きて」	1918年)
	(「時局と本道農業」	1918年)
No 2 5	「海外販路調査報告」	1918年
No 2 6	「大正七年本道産米一石当生産費」	1919年
	(「農業経営に関する長官の告諭」	1920年)
No 2 7	「五十町以上の土地に関する調査」	1920年
No 2 8	「大中農場経営に関する概要」	1920年
No 2 9	「移住者の農家経済に関する概要」	1921年
No 3 0	「北海道に於ける売買地価小作料及労働賃金 に関する調査」	1921年

つぎに、これらの文献の中から代表的なものを取りだして、その概要をみることにしよう。

No 1 の研究は、石狩地方の中等の地味に立地し 5 ヘクタールの経営面積を保有する農家（これは当時一般的に目標とされていた普通農家の状態を示す）を想定して、その 80% が畑地化している場合の穀菽経営形態の収益状態を標準的な技術条件ならびに価格水準をもとにして試算したもので、当時のごく一般的な開拓農家の開墾成功後の「営農類型」を示したものである。この場合、かなり詳しい耕種状況についての検討や四区五年輪作の採用が前提となっており、さらに、おそらく当時の企業的大農場に準じたとみられる企業の収支計算方法（たとえば労賃の見積り、減価償却費の計上など）がとられていると同時に、最終的には差引利益金に自家労働見積り労賃を加算した額、つまり農業所得が算出され、これによって普通農家が「⁽¹⁵⁾裕に其生計を立てうる」ことを示している点などが注目される。

いわば当時の理念型とされた経営状態についての試算がおこなわれているわけであるが、これとほとんど軌を一にする接近方法が、No 3、No 5、No 6 No 10、などの研究においてもとられている。これらはいずれも北海道農事試験場の経営試験の成果として示されているが、対象として想定した経営状態に即応して、さまざまな工夫がこらされていることも見落せない。

たとえば No 6 の研究では、当時上川地方で始まった水稻直播を念頭におい

て、移植栽培と直播栽培との得失を、試験場の各「五畝歩づつの試作」⁽¹⁶⁾データにもとづく収支計算の対比によって検討しているし、No 10の研究では、地味やや劣る高台地を含む10ヘクタールの経営について、その入植初年度から経営収支が一応の軌道にのる5年目までの「経営発展計画」が吟味されている。この場合は、耕地の開墾造成や乳牛の増殖や、家具を含む各種の施設投資、さらには輪作の採用、などといった年次的・動態的な過程をくみこんだ試算となっている点が、きわめて特徴的である。さらにつけ加えていえば、これらの研究はおそらく経営計画ないしは営農類型的な試算という性格に由来するのであろうが、いずれも経営の順調な展開の可能性を強く印象づける現実肯定的な傾向をもっていたことも忘れるわけにはいかない。

だが明治40年代に入ると、この種の研究はほとんどみられなくなり、現実の経営実態の把握に重点を置いた調査研究や、そこから帰納的に「あるべき方向」をひきだそうとする研究傾向が支配的になってくる。

たとえばNo 4の資料は、石狩・空知・上川の小作農の作物別の収支概況を事例的に調査した結果（調査主体は道庁農務課）であり、No 7の資料は、北見の入植後およそ10年を経過した個別農家の調査データをもとに、この地方の普通農家の経済状況を推測したものである。そしてこういった実証的な研究が大正初年までの基調をなすにいたった。No 8、No 9、No 12、No 14、No 15、No 18、No 22、などの研究成果はいずれもこの系譜に属するものと考えられるので、そのうちの代表的なものを二・三とりあげてみよう。

No 8の資料は、明治41年に「北海道農会内に開設したる農業経営法品評会に於て一等賞を得た」⁽¹⁷⁾石狩支庁篠路村の約5ヘクタールの個別農家の詳細な経営記録を示したもので、経営形態は麦類、豆類、菜種、玉葱などを主流としつつ、耕馬のほかに牛3頭、豚1頭、山羊、家禽などもとり入れた「半集約的小農組織」⁽¹⁸⁾（この表現は原文のままで、おそらく単なる穀菽経営形態よりもかなり集約になっていることをさすものであろう。）となっており、経営運営にあたって土地改良や輪作に留意されている点や、生産性・収益性がきわだって高い点が、高く評価されている。

無論、この経営が第一位に擬賞された理由は以上のような生産上のすぐれた面のみにとどまるものではなくて、より経営的な観点から、たとえば各農業資本の割合が「比較的其当を得⁽¹⁹⁾」ていること、「動物資本に対する償却資金の計算法其宜しきを得⁽²⁰⁾」ていること、「家畜の飼料として副産物の利用を計る等は頗る其当を得⁽²¹⁾」ていることなどが評価され、つぎのような欠点、すなわち「(一)農場の形状及び家屋の配置は経営上不便なり(二)土地評価の価格低廉に失す(三)家屋の使用年限長きに過ぎ其償却資金の計算少額に失せり(四)農具の修繕費余り少額に失せり(五)養畜費及び植産物収入表に不備違算の点あり(六)支出の部に自家労働費と自家用生産費と重複せるあり⁽²²⁾」、を含むとはいえ、「優に本道小農経営の模範となすに足るべきものと評定⁽²³⁾」されたのであった。

上述の審査経過からもうかがわれるように、この「品評会」では経営経済的な観点からの管理・運営の良否が最大のチェックポイントをなしていたわけであって、とくに農業経営を企業としてとらえ、これを農業簿記的に分析するという基調が強くうちだされていることに、われわれは注目しなければならない。

そしてこのような「農業経営観」が、その後の経営研究においても一貫してつらぬかれていった。この場合、当時の北海道に数多く存在していた小作大農場の影響がきわめて大きかったことはいうまでもない。たとえばNo.18の資料は、総面積1300ヘクタール余、小作戸数約350戸にのぼる松平農場（伯爵松平直亮の所有する上川郡鷹栖村所在の小作大農場）の経営管理の実態を示すものであって、大正元年10月に東京で開かれた拓殖博覧会に「農場経営法」として出品されて、名誉金牌をうけたものであるが、それは一面ではかように巨大な農場それ自体の運営管理にかかわると同時に、そこに包摂されている個別の小作農の経営の運営ならびに改善の問題とも不可分の関係をもつものでもあった。つまり一般的に言えば、上述のような「農業経営観」はかような巨大農場においてはじめて実感を伴ってうけとめうるように考えられるが、それが小作大農場であることを媒介にして、きわめて零細な個別農家に対しても直接的に適用される観点になっていたと理解される。

事実、たとえば上掲No 9の資料の中で、「品評会」の審査委員長であった南鵬次郎は、出品事例のかかなりの部分が簿記的観点に欠けている点を指摘し、「本道現下の農業経営法をして今後益々之を改良発達せしむるには之に要する知識を普及せしめざるへからず是れ主として農業簿記の觀念を増進せしむるにあり乃一般の農業講習講話に於て農業簿記に重きを置くを要す⁽²⁶⁾」と述べているが、このことは上述のような「農業経営観」が当時の一般農家においては必ずしも支配的ではなかったことを示唆しているといえよう。

そして、このような研究の基調と農業の実態とのギャップに直面して、各地の具体的な農業経営の実態を精密に調査しつつ、それぞれの地域に「適當せる模範的農業法を案出し⁽²⁷⁾」、これを一般に普及させる、という三つの過程を同時的に融合させた方向がとられることになった。

No.15の資料は、このような観点に立って明治44年から3カ年計画でおこなわれた農事指導事業の概況を示したものであるが、その内容は各支庁管内に数戸の代表的な「模範農家」を選定し、これに経営改良上必要な資材・物資の斡旋や実地指導をおこなって、望ましい経営法の調査や「案出」に役立てるとともに、選定農家が所在する部落全体に対しても、物資の斡旋をふくむ各種の啓蒙指導をおこなうというものであった。⁽²⁸⁾

いわば全道的に実験農場を設置して、その調査と同時に指導・普及をおこなうという特徴的な活動が推進されることになったわけであるが、この方向は実際には、従来のきわめて理念的な経営研究（とくに上述のような「農業経営観」に立脚する経営研究）から、多分に農業技術的な色彩の濃い経営研究（というよりはむしろ個別農家の農学的な実地指導）へと移行していく有力な契機になったとみられる。No 22の資料も、これとは別に北海道農事試験場が明治40年以来、十勝に設置してきた委託実験農場の成果を示したものであるが、「十勝地方に於て普通行はるる穀菽農組織⁽²⁹⁾」をとり、「大豆を主とし之に小豆、菜豆、麦類、馬鈴薯、玉蜀黍、黍等を三箇年輪作法に依り適當に配合⁽³⁰⁾」した経営の収支状況の把握結果が示されるにとどまっている。

かくて、この頃から以降の農業経営研究は、農業経営を企業的な観点から

とらえるという理念的・伝統的な基調を、きわめて形式的に踏襲しつつも、もっぱら特定農家を対象とする調査資料の蒐集・整理に埋没していく傾向を深めていったと考えられる。

だが、この頃から現実の農業経営における諸問題がさまざまな形をとって露呈しはじめたことは、すでに述べた通りである。それはたとえば佐藤昌介が執筆したNo 11の論文の中でも明確に指摘されているところであって、すでに「ブラウ農法」の段階に入った当時の状況からみると、「五町歩単位の普通農家は或は其面積稍缺きに失するの御なきを得⁽³¹⁾」ざる状態にあり、「十町歩以上二十町歩内外の経営者⁽³²⁾」を本道農業の中堅とすべきであるという主張がだされていると同時に、広大な地積を「占領して独占的経営と称し得べき程度の農場を開設するの余地は現今に於ては甚た少きものと思われ⁽³³⁾」、むしろ「普通の移住農家をして堅実に農業に従事せしむること⁽³⁴⁾」が必要であると述べている。つまり、当時の土地所有制度に対する農政的な批判が鋭く加えられているのであって、このことはNo 2、No 4、No 13、などの文献でようやく小作農の経営経済的な問題が注目されはじめていることとも符合するものといわなければならない。

さらに佐藤昌介はこの論文の中で、北海道における米作拡張の可否をはじめとする作物問題に論及し、これをただ単なる北海道の土地利用という観点から限定的にとらえずに、「広く我国の農業経済の全局に渉て観察を下して然る後に始めて適當の解決を得べき⁽³⁵⁾」ことからであると述べ、「仮りに十町歩を普通農家の単位とすれば四町歩は田地にして六町歩は畑地⁽³⁶⁾」とし、この「畑地に対しては燕麦牧草の如き作物を入れ使役用動物の外に繁殖用動物殊に牛を農業組織に入るることを勉め普通の農家と雖小規模の農牧混同的の組織⁽³⁷⁾を立つることを得は蓋し本道の農業に一新生面を開くに至」るであろうと述べている。

つまりこの論文は、上述のような理念的な経営研究が前提としていた輪作法がいまだ確立されるにいたらず、一方で地力問題があらわれはじめ、他方では凶作や経済変動に伴う農業収入の不安定性が深刻化してきた当時の状況

を鋭く指摘した、経営と農政の両面にまたがる論説といえよう。またこのような本道農業の不安定性に関連して農業金融問題についても言及し、「本道の農業経済にして病的状態ありとすれば適當なる金融を得ること能はざるは⁽³⁸⁾実に其の病源の一たることを認めざるを得ず」と述べて、本道の農家が「流通資金に欠之するを以て肥料を購買するの余力なく況んや又堆肥を作製する⁽³⁹⁾ことを務めずして遂に知らず識らず掠奪農業を行ひて地力を減耗するに至る」現状の打開を、金融面においても早急におこなうべきことを強く主張している。

以上の論調は1913年の「農業改良問題」と題する講演要旨や、1916年の「本道農業の改善」と題する論説の中でも一貫して強調されているところであって、これによっても大正期に入って、北海道の農業経営問題が急激に深刻の度合を強めていることがうかがわれよう。

このようにみてくると、前述のように明治40年代に入ってから、現実の農業経営の実態に立入った経営研究が進められるようになり、各地に数多くの実験農家が設定されてその実情が詳細に把握されうる条件が整備されてきたにも拘らず、上述のような深刻な経営問題をめぐる経営的な研究成果がほとんど残されていないことは、きわめて不可解なことであるといわなければならない。これは一体、何を意味するのであろうか。

この疑問を直接的に解く有力な手懸りは今のところ見当たらないが、さしあたりつぎの三点を指摘することができよう。

その第一点は農業経済ないしは農業経営関係の研究者（およびこの面の高等教育をうけた行政官吏）の「層」の甚だしい薄さである。たとえば明治20年代から40年代にかけて札幌農学校を卒業した人数を数えてみると、農業技術関係の諸学科の卒業生が年々10～20人以上、年次によっては30人近くにも達しているのに対して、農業経済学科のそれは僅か2～3人にすぎない。年次がかなり多く、平均してもようやく4～5人の水準に達しているにすぎない。まず、このような人的・研究主体的な側面の弱さがあげられよう。

第二は、たしかに当時の経営研究が現実の経営の実態に迫る傾向を深めて

いったとはいえ、その実態への接近方法それ自体に問題があったのではないかという疑問である。すなわち当時の調査が、各地域毎に模範的な優良農家を選定し、そこに「種子の配布（牧草を含む）、果樹苗木の配布、桑苗の配布、桑園の補助、蚕種の配布、其他蚕業補助、印刷物の配布、家畜家禽及種卵購入の斡旋、肥料購入の斡旋、其他事業遂行上の援助」⁽⁴¹⁾とともに、専門的な担当指導員の実地指導が加えられた上でおこなわれた「実態の調査」であったとすれば、そこでいかに精密な調査がおこなわれたとしても、それはおそらく一般農家の実態、ひいては当時の経営問題の実態から著しくかけはなれたものとならざるをえなかったのではなからうか。

さらに第三には、経営研究の側でこのように半ば現実から抽離させた形の「実態の把握」がおこなわれるようになった反面で、現実の農家の技術的・経営的な側面を捨象して、それをもっぱら制度的な側面に重点をおいてとらえようとする研究分野、つまり農政的・農業経済的な研究分野が形成されはじめ、この分野が上述のような経営問題の大部分を対象とするにいたったという点が考えられる。事実、No 2、No 12、No 13、No 23、No 24、No 27、No 28、No 29、No 30、などの資料は、今日の表現でいえば、もっぱら生産関係的な側面の把握に力点をおいた調査研究の成果であるといえることができる。

たとえばNo 2の資料は、こういった研究傾向の最も端緒的なあらわれであって、明治30年代に入って農家の三分之一を占めるにいたった小作農が一体どのような生活条件下にあり、いかなる将来展望をもっているかを論じた報告であるが、小作条件、経済状態、さらには衣・食・住の概要などにふれつつ、暗に府県各地の小作農の生活状態を想定しながら、「略言すれば本道多数の小作者の状態に就ては府県よりも安楽なりとの観察を下すの誤謬ならざるを認む」⁽⁴²⁾と結論している。

だがNo 12の資料では、いわゆる米肥商によって前期的な収奪を受けている農民の実態がルポ風に述べられており、さらにNo 13の資料では、自作者⁽⁴³⁾をして「成る可く社会に於ける中堅の分子たらしめ以て国家隆盛の基礎」と

するという観点から、小作増加の原因、小作関係の概況、地主による小作者の保護、明治43年に長官の唱導によって推進された地主会の結成ならびに概要、などが詳しく分析されていて、農民の不安・動揺を防止することが急務であるという政策的な提言をうちだすというように、かなり変化してきている。

つまり、同じように小作問題に注目しているとはいえ、さきにふれたNo.4の調査のような経営的な視角からの接近は捨象されて、もっぱら制度的・政策的な側面にしぼった分析に特化しつつ発展してきていることが如実にうかがわれるのであり、このような状況の下で、農業経営研究の側も特異な枠と視角を設定する傾向をますます強めていかざるをえなくなったと推測されるのである。

そして大正2～3年頃から以降になると、もともと少なかった農業経営研究関係の論文・調査はこの雑誌からほとんど姿を消す。そして折からの第一次大戦に伴う雑穀景気が、経営的にいかなる影響を及ぼしたかといった興味深い問題とはほとんど無関係な形で、本道農産物の流通問題についての調査結果が登場するにいった。No.24、No.25がそれであって、この調査報告の執筆者が同時に前述のNo.13の執筆者であったことを考えあわせると、明治末年から大正年代にいたる時期は、折からの農業問題の激化によって、農政問題の研究が脚光をあびるようになり、特異な「実態の把握」に沈潜していた農業経営研究の存在は、逆にきわめて影の薄いものになっていったと考えられるのである。

なお、以上のような農業経済面の研究の抬頭に関連して付言すれば、前述のNo.2の資料に最も粗朴な形であらわれている府県農業との対比が、この時期にさまざまな形で表面化してきていることもみおとせない。これは無論、経営研究の面でも、たとえばNo.9の南鷹次郎の論説の中にも「本道の農業は府県に比し概して其組織の大なるを以て大に之か経営に重きを置き其研究発達を促すの必要あり⁽⁴⁴⁾」といった叙述がみられるのであるが、府県との相対的な異質性を強調する傾向が昂じて、後年の「北海道農業優越論」⁽⁴⁵⁾につながっ

ていくようになった背景も、この時期に端を発しているものと考えられる。

さて、これらの資料の検討のしめくりとして、その表題からみて著しく興味をそそられる大正9年の「農業経営に関する長官の告諭⁽⁴⁶⁾」についてふれておこう。長官の告諭は、われわれが対象とした期間のなかでも、折にふれてさまざまな問題について出されている。たとえば「水害地帯農業に付告諭」とか、軍馬用の燕麦に関連して出された「燕麦に関する告諭」とか、「気候不順に付告諭」とか、さらには米騒動に関連した「食米節約に関する告諭」など、きわめて広汎多岐にわたる。いずれも殖民地の民心の動揺や経済不安を未然に防止しようとする配慮をこめて出されたものであろうが、この年の農業経営に関する告諭も、第一次大戦終結に伴う畑作好況の後退を見越して、農業経営の堅実な合理化の重要性を喚起したものであって、作物作付については販売作物に極端に傾斜することを戒めるとともに輪作や自家食糧作物の重視を求め、自家労力の効率を高めて鋭意生産費を軽減するように務め、さらに堆厩肥の増産によって集約化を進めて、「内外市場の競争に耐へ得るもの⁽⁴⁷⁾」とし、余剰労力を利用した副業（養蚕、養鶏、養豚など）を営むことを要望する内容となっている。

したがってこの告諭自体は、さきにふれた佐藤昌介の論文にみられる具体性をおびた問題提起にくらべてみても、はるかに平板的・羅列的なものであるが、このことはこの時期における農業経営研究が、いかに極端な「沈滞期」ないしは「休止期」に停滞していたかということとも、あながち無関係ではないように思われるのである。

4 研究展開の特色

以上のように、北海道農業の「形成期」と呼ばれている今世紀初頭のおよそ20年間の農業経営研究の動向を『殖民公報』の紙上からうかがうと、つぎのような研究展開の特色ないしは劃期を指摘することができる。

まず第一に、北海道の営農の具体的な問題状況に即応した経営研究は、農業経営を企業としてとらえるきわめて理念的な観点にたって、その端緒がき

られた。このことは、旧来の農業がほとんど存在していなかった「新天地」に、欧米に学んだ新しい農業をうちたてようとする札幌農学校の学風に由来するとともに、明治20年代から30年代にかけて、全道各地ではじまった欧米式の大農場の経営の存在という実態的な根拠をもっていた。

そしてこの傾向は、明治30年代に入って全般的に各地の大農場が挫折したのちも、それが小作農場に転化していく中で持続され、むしろ巨大な小作農場が零細な小作農を包摂しているという状況を媒介にして、一般的な家族労作経営に対しても、理念的に適用されるべき方向としてつらぬかれていった。そのため、企業的な観点からの経済計算に立脚する経営試算や、経営設計が、当時の研究の基調をなし、これにそった「経営法」の指導・啓蒙が進められた。

だが第二に、北海道の開拓が急速に進み、農家が次第に「経営段階」に移行していく明治40年代に入ると、それまでの理論的な試算に終始する経営研究はほとんどみられなくなり、現実の経営実態に即して帰納的に研究を進めようとする実証的な研究の過程へと展開していく。このことは各種の初歩的な経営実態の調査研究の展開や、「農業経営法品評会」の開催からもうかがわれるし、それまでの札幌農学校ないしはその後身である東北帝国大学農科大学における農業経済学科の学生の卒業論文のかなりの部分が、農場設計⁽⁴⁹⁾をテーマとするものによって占められていたのが、この頃から急速に減少してきていることから推測できる。

そしてこの過程で、企業的な観点に立脚する伝統的な経営研究は、現実の農家の実態とのギャップに直面し、調査研究と啓蒙指導とを同時的に遂行するというきわめて困難かつ危険な展開を辿ることになった。つまり経営研究の上からいってきわめて困難であるという意味は、医学になぞらえていえば生理ないしは病理の研究をおこないつつ、臨床をおこなうという状況をさすのであり、きわめて危険であるという意味は、もっぱら臨床的な成功のみに気をとられて、その前提であるべき研究がゆるがせになるという状況をさす。

かくて第三に、明治末年から大正年代に入ると、この分野の研究は、一方

では農業経営を企業的な観点からとらえるという理念的な基調をきわめて形式的に踏襲しつつも、実質的にはむしろかえって農学的な色彩を強めながら、きわめて特異な形で設定された「実態」の調査と、その形式的な整理に埋没していくことになった。この時期に農業経営関係の代表的な著作がほとんど残されていないことや、次第に経営問題が深刻化していくという時代状況にも拘らず、この雑誌の紙上にも経営関係の論文や調査報告がみあたらなくなっていることは、上述の「危険な方向」が現実化し、もっぱら「実態」に沈潜する研究の「休止期」におちこんだことを意味するといえよう。

同時にこの時期は、農業経済面の研究が分化し、確立していく時期でもあったと考えられるが、このことが経営研究をますます強く農学的な側面へと傾斜させていく一因でもあったといえよう。つまり、元来農業経営研究の分野は農学的な実践の中から分化し、さらにその中から農業経済や農政に関する側面を分立させていって、企業としての農業経営の「あり方」を専攻する分野として純化してきたものと考えられるが、この段階における状況は余りに極端に農業経済や農政に関する側面についての問題意識を欠落させた結果、形式的な理念型をひきずりながら、農学的な側面へと迷いこんでいくことになったと考えられる。

では何故、このような方向にむかわざるをえなかったのであろうか。さしあたりつぎの二点に注目する必要がある。

すなわち第一に前掲第3表からも明らかなようにこの時期の北海道農業に関する生産技術面の研究は、きわめて敷衍的な状況にあった。それがとくに強調されねばならぬのは、施肥・輪作・地力といった側面や、農機具に関する側面の研究が著しくたちおくれている、主として労働対象的な側面（それも主として作物・家畜の適地性にかかわる研究）に集中していたという点である。つまり、そこにうちたてらるべき農業生産の「具体像」（いわば農法的な「具体像」）はなお模索の段階にあったといわなければならない。

ところが、そのようにきわめて薄弱な実体の上に、農業経営を企業として考えるという理念的・高踏的な経営観にもとづく経営研究がもちこまれたわ

けで、ひいてはそのような経営研究が対象としうる「具体像」を早急に形成させねばならないという転倒した状況がそこにあったと考えられるのである。上述のように農業経営研究が現実の農業実態に即した研究方向を志向していくなかで、本来そこから分化してでてきた筈の農学的な研究の中に再び急速に立ち戻っていったのは、おそらくかような点に由来するところが大きいものと考えられる。

第二に、経営研究が現実の経営実態の中から帰納的に「あるべき姿」をひきだそうとする方向に展開したのは、明らかにこの分野の科学的な発展の方向であった筈なのに、それがきわめて特異な「実態の把握」へと偏向していった原因として、上述の「農業経営観」をあまりに性急に現状分析の中にもらこんだという点があげられよう。もし仮に理念的に考えられた「経営像」なり「経営観」なりと著しくくいちがう経営の現実があったとすれば、何よりもまず、そのようなズレをもたらししている要因なり構造なりを徹底的に追求することがこの場合何よりも重要である。何故なら、そのようなズレを含んだ経営の現実こそ、早急に打開しなければならぬ経営問題の実像にはかならないと考えられるからである。しかるに、こういったズレを直視することを回避し、むしろすでに多分に形式的に踏襲するにすぎなくなっていたのではないかとさえ思われる伝統的な「経営観」に固執し、これに即応した対象をきわめて作為的に設定して、もっぱらこれを対象にしたさまざまな調査を続けてきた（これを実証的な方向と考えてきた）ところに、問題の核心があったといえよう。

このようにみてくると、以上の考察を通じてわれわれは、この分野における研究の最も重要なポイントが、何よりもまず現実に生起しつつあるもろもろの経営問題を、既成の理論の枠組みや特定の視角にとらわれぬ観点にたって的確に把握していくことから始める、という点にあることを今更のように痛感するのである。（ 1 9 7 4. 1. 1 5 ）

注

- (1)矢島武『現代の農業経営学』4頁以下を参照。なお相川哲夫「農業経営経済学の学的体系」(岩片磯雄教授退官記念出版編集委員会『農業経営発展の理論』所収)も参照せよ。
- (2)矢島武「農業経営学の発展」(矢島武・桜井豊共編『農業経済学の現状と展望』所収)75頁以下を参照。
- (3)たとえば保志恂「農業技術論」(近藤康男編『農業経済研究入門』〔新版〕所収)を参照せよ。なお『同上書』〔旧版〕の御園喜博氏の論文も参照せよ。
- (4),(5)たとえば経営学研究グループ編『経営学史』、篠原三郎・片岡信『批判的経営学』、古林喜楽・三戸公編『経営経済学本質論』、などを参照。
- (6)古林喜楽編『日本経営学史—人と学説—』138頁より引用。
- (7)矢島武「農業経営学の発展」(矢島武・桜井豊共編『農業経済学の現状と展望』所収)やジョセフ・ナウ(矢島武編訳)『農業経営学の系譜』を参照せよ。
- (8)これらの時期区分は北海道立総合経済研究所編『北海道農業発達史』のそれに依拠した。
- (9)『殖民公報』第40号24頁より引用。
- (10)北海道立総合経済研究所編『上掲書』(上巻)第1章を参照。
- (11),(12),(13),(14)、奥山亮「管見北海道史(一)」(『北海教育評論』第19～20巻所収・別刷)18～19頁より引用。
- (15)『殖民公報』第3号48頁より引用。
- (16)『同上誌』第33号28頁参照。
- (17)『同上誌』第41号6頁より引用。
- (18)『同上誌』第41号7頁より引用。
- (19),(20),(21),(22),(23)、『同上誌』第41号14～15頁より引用。
- (24)『同上誌』第41号15頁～16頁にはこの「品評会」の審査規程が示されている。

- (25)『同上誌』第71号41頁参照。
- (26)『同上誌』第41号16頁より引用。
- (27)『同上誌』第66号15頁より引用。
- (28)『同上誌』第66号15頁以下を参照。
- (29), (30), 『同上誌』第75号18頁より引用。
- (31), (32), (33), (34), 『同上誌』第57号4～5頁より引用。
- (35), (36), (37), 『同上誌』第57号6～8頁より引用。
- (38), (39), 『同上誌』第57号10～11頁より引用。
- (40)札幌同窓会『札幌同窓会員名簿』を参照。
- (41)『殖民公報』第66号15頁より引用。
- (42)『同上誌』第7号30頁より引用。
- (43)『同上誌』第61号38頁より引用。
- (44)『同上誌』第41号16頁より引用。
- (45)詳しくは桜井豊「北海道農業の優越性に関する再吟味」(『北海道農業研究』第3号所収)を参照。
- (46)『殖民公報』第113号1頁以下を参照。
- (47)『同上誌』第113号2頁より引用。
- (48)石関良司編『北海道農業関係文献・資料目録』(とくに60頁以下)を参照。